

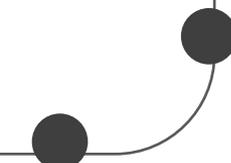
韓国の最低賃金が犯罪率 に与える影響について

柳瀬ゼミ

金宰賢
齊藤健太
西田萌々果
李維力

コンテンツ

- はじめに
- 先行研究
- 分析
- 考察
- おわりに
- 参考文献



はじめに

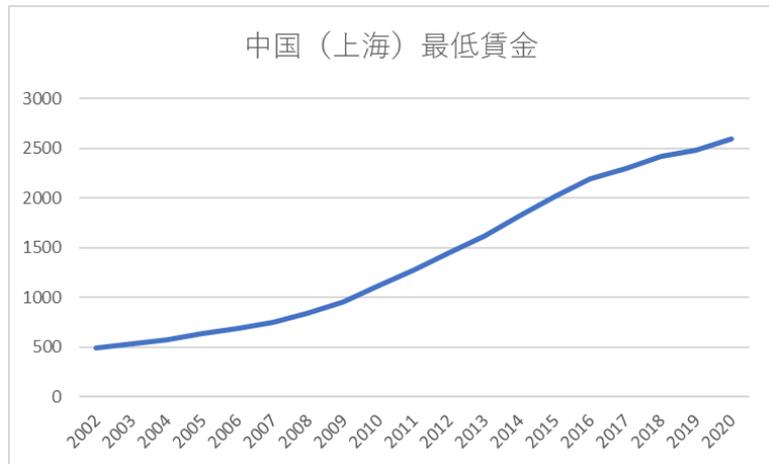
最低賃金とは

最低賃金法に基づき国によって定められた最低限度の賃金のこと。使用者は、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。

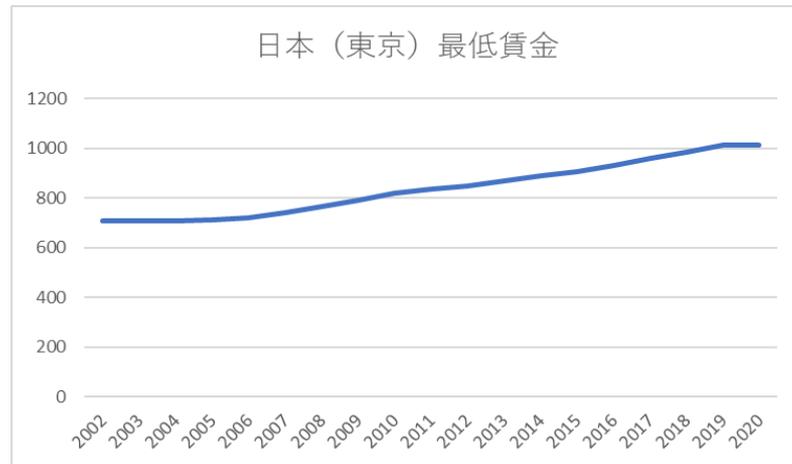
出典：厚生労働省HP

はじめに

アジア諸国の最低賃金



(単位:人民元)

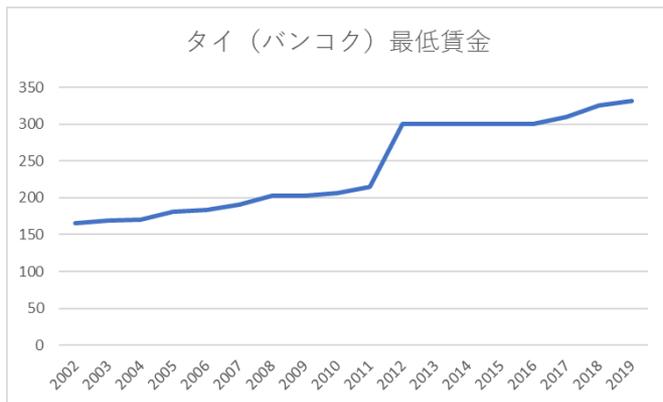


(単位:円)

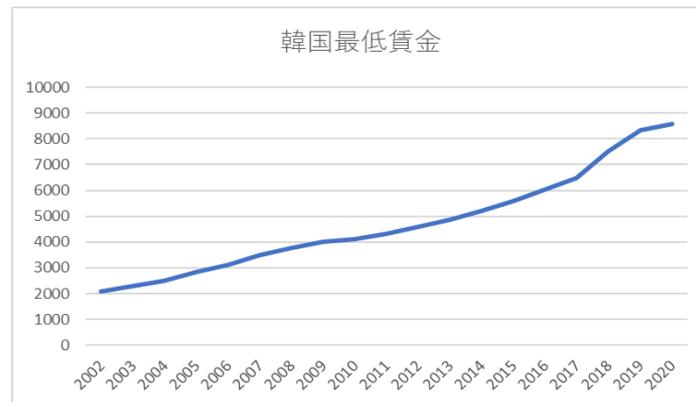
出典：benextHP,厚生労働省HP

はじめに

アジア諸国の最低賃金

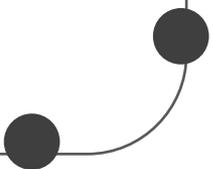


(単位:バーツ)



(単位:ウォン)

出典：tradingeconomicsHP,韓国電子政府統計HP

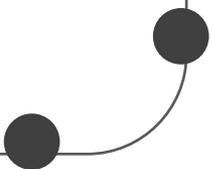


はじめに

最低賃金の導入による影響

- ・ 労働者の最低限度の生活を保証する程度の賃金の保証
- ・ 労働者の労働の意欲を高める
- ・ 治安維持のため
- ・ 失業の増加による貧困の増加
- ・ 雇用喪失による犯罪率の増加

出典：董艶麗,茨木瞬(2022)



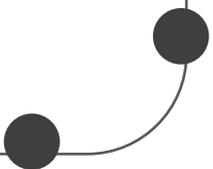
はじめに

研究目的

上記の「最低賃金による影響」の中で、犯罪率に与える影響に着目

最低賃金の上昇が最も顕著な韓国を対象

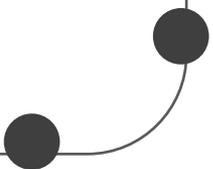
今後の政策がどのような方向性になるべきなのかを明らかにするため



はじめに

リサーチクエスチョン

韓国において、最低賃金の上昇は犯罪抑止につながるのか、犯罪率の上昇をもたらすのかを明らかにする。



先行研究

①「失業率と犯罪発生率の関係：時系列および都道府県別パネルの分析」

(The relationship between unemployment and crime:evidence from time-series data and prefectural panel data) 掲載日：2010,9,10 著者：大竹文雄 小原美紀

先行研究

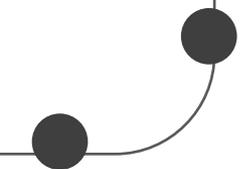
先行研究①

方法

失業率が犯罪率に与える影響を、1976年から2008年の時系列データと1975年から2005年までの5年毎の都道府県別パネルデータを用いて実証的に分析した。

結果

- ・犯罪率の発生率と失業率は正の相関があるが、犯罪率の上昇よりも貧困率の上昇の方が犯罪率への影響が大きい
 - ・犯罪の発生は、犯罪の機会費用と密接に関わっている労働市場の状況や所得状況、犯罪抑止力と整合的的な関係にある
- 犯罪率の上昇を考えるにあたり、失業率以外の要因から分析を行う必要性がある



先行研究

② 「Do minimum wage increases reduce crime?」

著者：Zachary S. Fone, Joseph J. Sabia, Resul
Cesur

NATIONAL BUREAU OF ECONOMIC RESEARCH
1050 Massachusetts Avenue Cambridge, MA
02138 March 2019, Revised October 2020

先行研究

先行研究②

方法

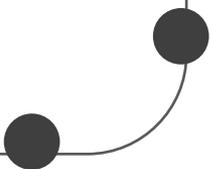
重回帰分析を用いる

$$Y_{cst} = \beta_0 + \beta_1 \ln(MW_{cst}) + X_{cst}'\alpha + Est'\varphi + Cst'\theta + Pst'\omega + \tau t + \delta c + \varepsilon c_s$$

【 Y_{cst} ：逮捕率 $\ln(MW_{cst})$ ：連邦最低賃金の自然対数, X_{cst} ：人口統計と犯罪報告, Est ：州レベルの経済規制25歳から54歳の平均時給の自然対数と25歳から54歳の男性失業率の自然対数), Cst は州レベルの犯罪政策規制（携帯許可に関する法律,人口1000あたりの警察職員の自然対数・警察支出の自然対数, Pst は州レベルの保健や社会福祉政策など】

結果

1998年から2016年の間に、アメリカで最低賃金が10%上昇すると、16歳から24歳までの財産犯罪件数が約8万件増加し、年間4億5,900万ドルの犯罪コストが発生すると考えられる。最低賃金の引き上げは犯罪抑止のための効果的な手段とはなりにくい。



先行研究

本稿の位置づけ

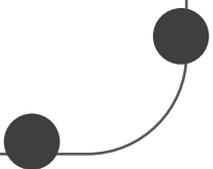
先行研究①より

「失業率以外の要因が犯罪率の上昇と密接に関わっている」



本稿

「その要因を最低賃金として、研究を進める」



分析

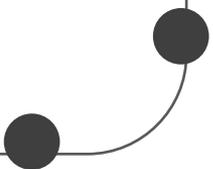
分析方法

重回帰分析

被説明変数：犯罪率

説明変数：実質最低賃金、実質GDP、高校就学率

各変数の約30年分(1989~2021)の時系列データを分析



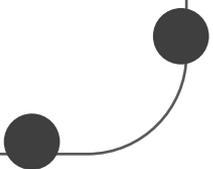
分析

用語の定義

犯罪率：人口10万人当たりの刑事犯罪発生件数

実質最低賃金： $(\text{名目最低賃金} / \text{消費者物価指数}) \times 100$

高校就学率： $(\text{該当年齢に属する在籍学生数} / \text{就学適齢人口}) \times 100$



分析

回帰式

- $y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + u$

y : 犯罪率の自然対数

x_1 : 実質最低賃金の自然対数

x_2 : 実質GDPの自然対数

x_3 : 高校就学率

分析

分析の結果

	係数	標準誤差	P値
切片	1.005	0.399	0.018
実質最低賃金	-0.812	0.248	0.003
実質GDP	1.987	0.383	0.000
高校就学率	-0.011	0.012	0.355
補正R2 0.94			

分析

分析の結果

補正R2：説明変数により被説明変数の94%を説明できる。

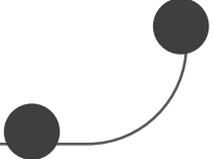
P値：0.05を超えない場合は帰無仮説を棄却、有意であると判断。0.05を超える場合は有意でないと判断。

係数：被説明変数にどんな影響を与えているかを表す。係数が正の値をとればプラスの影響を、負の値をとればマイナスの影響を与える。

分析

分析の結果

	係数	標準誤差	P値
切片	1.005	0.399	0.018
実質最低賃金	-0.812	0.248	0.003
実質GDP	1.987	0.383	0.000
高校就学率	-0.011	0.012	0.355
補正R2 0.94			



分析

分析の結果

実質GDPの上昇は犯罪を増加させるが、実質最低賃金の上昇は犯罪率を減少させ、犯罪を抑制する

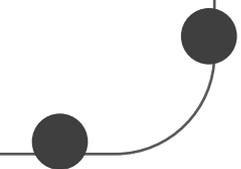
教育水準(高校就学率)は犯罪率に影響するとは言いにくい

考察

最低賃金の影響

実質最低賃金の係数は実質GDPの係数より小さい値をとり、犯罪率への影響は大きくないが、その理由はなぜか？

→最低賃金の上昇は犯罪率に対してプラスとマイナス両方の効果を持つからである。最低賃金の上昇は犯罪を犯す機会費用を増加させるため犯罪を抑制する効果がある。一方で、最低賃金の上昇は失業者を発生させるため犯罪を促進する効果がある。



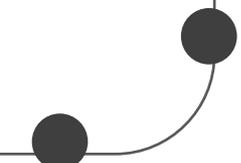
おわりに

今回の研究では、最低賃金が犯罪率に与える影響の二面性によって、決定的な影響を観察することができなかった。

今後は、その二面性を考慮しつつ、分析を進めることが課題である。

参考文献

- ・厚生労働省最低賃金制度とは,
<https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/seido/kijunkyoku/minimum/minimum-10.htm>
- ・benext.上海賃金推移<https://www.benext-sh.com/%e4%b8%ad%e5%9b%bd%e4%b8%8a%e6%b5%b7%e8%b3%83%e9%87%91%e6%8e%a8%e7%a7%bb/>
- ・厚生労働省.平成14年度から令和5年度までの地域別最低賃金改定状況：
<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001140686.pdf>
- ・tradingeconomics.タイの最低賃金：
<https://jp.tradingeconomics.com/thailand/minimum-wages>
- ・韓国電子政府統計サービス最低賃金一般現況
https://www.index.go.kr/unity/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=1492
- ・出典：董艶麗,茨木瞬.日本における最低賃金の引き上げが雇用に与える影響
<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2023/01/pdf/093-107.pdf>



ご清聴ありがとうございました